



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東  
 コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,967	△2.9	310	△6.9	301	△6.5	203	△7.6
30年3月期第1四半期	2,025	—	332	—	322	—	220	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 198百万円 (△17.4%) 30年3月期第1四半期 240百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.70	—
30年3月期第1四半期	5.53	—

(注) 1. 平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については掲載しておりません。  
 2. 平成29年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,657	6,941	59.5
30年3月期	12,294	6,960	56.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,941百万円 30年3月期 6,960百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	10.2	760	10.1	740	9.9	520	12.2	11.98
通期	9,500	10.7	1,720	14.0	1,680	14.7	1,180	14.9	27.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	43,400,000株	30年3月期	43,400,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	5,237株	30年3月期	5,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	43,394,763株	30年3月期1Q	39,944,800株

平成29年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境につきまして、公共投資・民間投資ともに底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2019年3月期から2021年3月期までの3ヵ年を対象にした中期経営計画を策定いたしました。中核方針として下記の4項目を掲げ、この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

- ・土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ・地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大
- ・営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業の建設ICT(システム事業・測量計測事業)において、新規顧客開拓等を積極的に進めたことにより、システム事業は堅調に推移した一方で、測量計測事業における新商品・サービスの発売及び高額機器の販売案件が翌四半期にずれ込んだことにより、当事業の売上高は1,556,270千円(前年同期比0.7%減)となりました。

利益面は、売上総利益率が向上し、売上総利益が708,676千円(前年同期比4.7%増)と堅調に推移しましたが、建設ICT(システム事業・測量計測事業)への人員増加策及び処遇改善による人件費の増加並びにi-Constructionに対応するための体制構築などにより、当事業の販売費及び一般管理費が438,290千円(前年同期比10.7%増)となり、営業利益は270,386千円(前年同期比3.8%減)となりました。その結果、グループ全体としては、売上総利益は前年同期を上回ったものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

## ▼当社グループ

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同期比
売上高	2,025,187	1,967,322	△2.9%
営業利益	332,940	310,117	△6.9%
経常利益	322,448	301,394	△6.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	220,708	203,852	△7.6%

## ▼建設ICT

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同期比
売上高	1,567,551	1,556,270	△0.7%
営業利益	281,088	270,386	△3.8%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、新商品・サービスの拡充等による営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は788,460千円（前年同期比6.9%増）となりました。利益面は、中期経営計画に基づく積極的な人員増加策に伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長と売上総利益率の向上により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は161,681千円（前年同期比18.1%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、国土交通省が推進するi-Construction対応工事の需要はあった一方で、新商品・サービスの発売及び高額機器の販売案件が翌四半期にずれ込んだことにより、当事業の売上高は767,809千円（前年同期比7.5%減）となりました。利益面は、売上総利益率は向上しましたが、「i-Construction」に対応するため、技術営業の人材確保及び人材育成並びにエリア毎への設備投資等の体制構築などにより、販売費及び一般管理費が大幅に増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は108,704千円（前年同期比24.6%減）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、既存顧客への営業等を積極的に展開しましたが、シェア確保に伴う厳しい受注競争によるレンタル単価下落等により、当事業の売上高は266,907千円（前年同期比6.2%減）となりました。利益面は、レンタル原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少及び売上総利益率の低下により、セグメント利益（営業利益）は30,208千円（前年同期比28.1%減）となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は144,143千円（前年同期比16.7%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は9,522千円（前年同期比3.0%減）となりました。

▼セグメント

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）	前年同期比
システム事業			
売上高	737,567	788,460	6.9%
セグメント利益	136,918	161,681	18.1%
測量計測事業			
売上高	829,984	767,809	△7.5%
セグメント利益	144,170	108,704	△24.6%
ハウス備品事業			
売上高	284,565	266,907	△6.2%
セグメント利益	42,031	30,208	△28.1%
その他			
売上高	173,069	144,143	△16.7%
セグメント利益	9,820	9,522	△3.0%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,657,699千円となり、前連結会計年度末と比較して636,610千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が319,903千円、受取手形及び売掛金が213,948千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,715,734千円となり、前連結会計年度末と比較して618,142千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が336,410千円、未払法人税等が172,567千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,941,965千円となり、前連結会計年度末と比較して18,467千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益203,852千円を計上した一方で、剰余金の配当216,973千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は59.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期連結会計期間の業績が概ね計画通りに推移しており、平成30年4月27日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,390,917	6,071,013
受取手形及び売掛金	1,956,210	1,742,262
たな卸資産	373,970	284,564
その他	77,073	99,358
貸倒引当金	△4,772	△4,918
流動資産合計	8,793,399	8,192,280
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,863,204	1,764,356
その他(純額)	1,378,067	1,460,406
有形固定資産合計	3,241,272	3,224,762
無形固定資産	60,620	58,639
投資その他の資産		
その他	200,316	183,316
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	199,016	182,016
固定資産合計	3,500,909	3,465,418
資産合計	12,294,309	11,657,699
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,675,497	1,339,086
未払法人税等	272,210	99,643
その他	1,027,163	1,025,926
流動負債合計	2,974,870	2,464,656
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	1,173,427	1,075,016
その他	185,578	176,061
固定負債合計	2,359,005	2,251,077
負債合計	5,333,876	4,715,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	2,399,093	2,399,093
利益剰余金	4,089,263	4,076,142
自己株式	△749	△749
株主資本合計	6,913,603	6,900,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,829	41,483
その他の包括利益累計額合計	46,829	41,483
純資産合計	6,960,432	6,941,965
負債純資産合計	12,294,309	11,657,699

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,025,187	1,967,322
売上原価	1,187,066	1,114,053
売上総利益	838,120	853,269
販売費及び一般管理費	505,179	543,151
営業利益	332,940	310,117
営業外収益		
受取配当金	1,430	1,280
受取地代家賃	540	540
その他	692	391
営業外収益合計	2,662	2,211
営業外費用		
支払利息	13,154	10,933
営業外費用合計	13,154	10,933
経常利益	322,448	301,394
税金等調整前四半期純利益	322,448	301,394
法人税、住民税及び事業税	78,700	89,751
法人税等調整額	23,040	7,790
法人税等合計	101,740	97,542
四半期純利益	220,708	203,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,708	203,852



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	220,708	203,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,565	△5,346
その他の包括利益合計	19,565	△5,346
四半期包括利益	240,273	198,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,273	198,506
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	737,567	829,984	284,565	1,852,117	173,069	2,025,187	—	2,025,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	737,567	829,984	284,565	1,852,117	173,069	2,025,187	—	2,025,187
セグメント利益	136,918	144,170	42,031	323,120	9,820	332,940	—	332,940

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	788,460	767,809	266,907	1,823,178	144,143	1,967,322	—	1,967,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	788,460	767,809	266,907	1,823,178	144,143	1,967,322	—	1,967,322
セグメント利益	161,681	108,704	30,208	300,594	9,522	310,117	—	310,117

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。